

# 教育課程の概要

## I. 教育課程について

### 1. カリキュラムと教育課程の位置づけ

筑波大学附属大塚特別支援学校（以下、本校）では、平成 22 年度から「特別支援教育時代のカリキュラムとは」をテーマに掲げ、「学習内容表」と「個別教育計画」を活用し、①年間指導計画・指導計画づくりから授業実践、授業の評価・改善をふくむ本校のカリキュラムを具体的に運用するプロセスをモデル化すること、②その研究成果をふまえた新しい指導計画集を整理・作成することを目的とし、3年計画での全校研究に取り組んできた。この「教育課程（指導計画集）」は、その研究成果としてまとめられたものである。本校では平成 15 年度研究において、用語理解の混乱を避けるため、近年の教育学研究の成果を参考に、以下のようにカリキュラムと教育課程を定義した。（筑波大学附属大塚特別支援学校, 2004）

「カリキュラムとは、一般に、『学習経験の総体』を意味しており、授業や学習の活動を含み、授業と学習の計画・実施・評価のすべてを含む包括的な概念として使用される（佐藤，1996）。」

「教育課程は、一般に、教育内容についての国家的規準によるプラン、しかも立案（構成）レベルのものを表す用語であり（教育行政用語）、その展開過程は含まれない。カリキュラムには、目標、内容、教材の他、教授・学習活動、評価の活動なども含んだ広い概念として把握されている（天野，2001）。」

学校運営と教育実践の実態をふまえ、本校の教育課程の位置づけにおいて、「学習内容表（平成 21 年度版）」と「教育課程（指導計画集・平成 24 年度版）」の 2 つをもって学習指導全体の内容を説明するものとする。

### 2. 教育課程編成の経緯

これまで本校では 幼児・児童・生徒に「何を」「いつ」あるいは「どんな内容をどのように」指導するかという教育内容と順序、そして評価の基準をしめした「経験内容表」と生活単元学習、作業学習などの指導形態ごとのモデルの指導計画集（教育課程・昭和 60 年度版）を根拠にカリキュラムを説明してきた。経験内容表は数回の改訂をおこなってきたが、特殊教育から特別支援教育への変化、在籍するこどもの障害の重度重複化・多様化、ICF（WHO, 2001）モデルによる障害概念の進化にともない、内容も評価基準も幼児・児童・生徒の実態に沿わないものとなってきた。そこから、新しいカリキュラムづくりの取り組みが始まったが、ふりかえるとそれは 3 つのステージから取り組まれてきたといえる。

第 1 ステージは、平成 11 年度よりおこなわれた個別教育計画・個別の教育支援計画の研究である。在籍するこども一人一人の実態と発達課題に応じた教育支援を追究し、初期アセスメントー計画ー実施ー評価/改善の See-Plan-Do/Improvement の授業づくりプロセスを開発してきた。個のニーズに基づく教育を充実させ、さらに特別支援教育の課題である幼児・児童・生徒の自立と社会参加を具現化するための授業づくりにとりくむなかで、あらためて身につけさせたい内容が整理されてきた。

そこで第2ステージでは、平成19年度より、集団と個の双方をふまえたカリキュラムの検討に着手し、平成21年度に、経験内容表で大切にしてきた領域にもとづく教育内容を基盤とした新たな「学習内容表」を編成した。「学習内容表」にもとづいた授業づくりをおこない、現在・または将来の自立と社会参加を目標に系統的・発展的な指導および支援にとりくむために第3ステージとして、平成22年度より個別教育計画と学習内容表を活用する新たなカリキュラム研究をスタートさせた。以下、このカリキュラム研究の成果としての教育課程について説明する。

## Ⅱ. 学校教育目標

- ①主体的に生活（「くらし」「働く」「余暇」）に向かう力を身につける。
- ②生活を豊かにするために必要な知識・技能とそれらを統合し、よりよく問題解決する力を身につける。
- ③人と共に様々な活動に参加する力を身につける。

平成25年度から現行の教育目標を掲げた。新しい「学習内容表」と新しいモデルの指導計画集となる「教育課程（指導計画集）」との整合性を検討した上で必要な改訂を図ったものである。

## Ⅲ. カリキュラムと教育課程編成

### 1. カリキュラム運用プロセスについて

本校のカリキュラムは、全体として図Iのように「See（評価）-Plan（計画）-Do（実践）/Improvement（改善）」のカリキュラム運用プロセスに基づいている。

#### 1) See（評価）

本校では「個のニーズ」に基づく教育実践を重視した研究に取り組んできた観点から、カリキュラムのスタートとして、幼児児童生徒一人ひとりについて「発達段階」、「障害特性」、「生活年齢」などの観点から実態を評価する初期アセスメントから出発することを位置づけている。初期アセスメントは実際には個別教育計画の作成につながっている。

#### 2) Plan（計画）

学校教育目標に基づき、初期アセスメントから導かれた個のニーズを基にした個別教育計画と、「学習内容表」・指導計画集を照合する。その際、指導形態の「ねらい」（第2章参照）をふまえて年間指導計画、単元指導計画を立案する。ここまでをPlan（計画）として位置づけている。プロセスのうち、この段階が教育課程に相当する。

#### 3) Do（実践）

計画された単元指導計画に基づき、実際の授業実践をおこなう。この段階がDo（実践）である。

#### 4) See/Improvement（評価/改善）

See/Improvement（評価/改善）は実態としては2つの流れがある。

まず第1に、授業実践を通しておこなわれる評価/改善である。授業実践の評価は、個の目標や集団の目標（単元目標）の達成度についての「目標の評価」と、教室環境・教師

の働きかけ・教材教具・参加機会などについての「手だての評価」の2つの側面からおこなわれる。その評価をもとに子どもの理解を促し、主体的に参加できるための物的・人的支援についての授業改善に取り組んでいる。

第2は、計画(Plan)の評価/改善である。主に①単元計画における個や集団の達成度の評価、②単元の内容や目標設定、実施時期の妥当性や実施の有無などの単元指導計画の評価をおこない、その評価は次年度の年間指導計画や単元指導計画、さらには学習内容表や指導計画集に反映される、また、年間を通した個の達成度の評価が次年度の初期アセスメント(See)に位置付くこととなり、次のS-P-D/Iのサイクルへと連環していく。

このようなプロセスでカリキュラムを運用することで、カリキュラム自体を改善していくことを目指している。

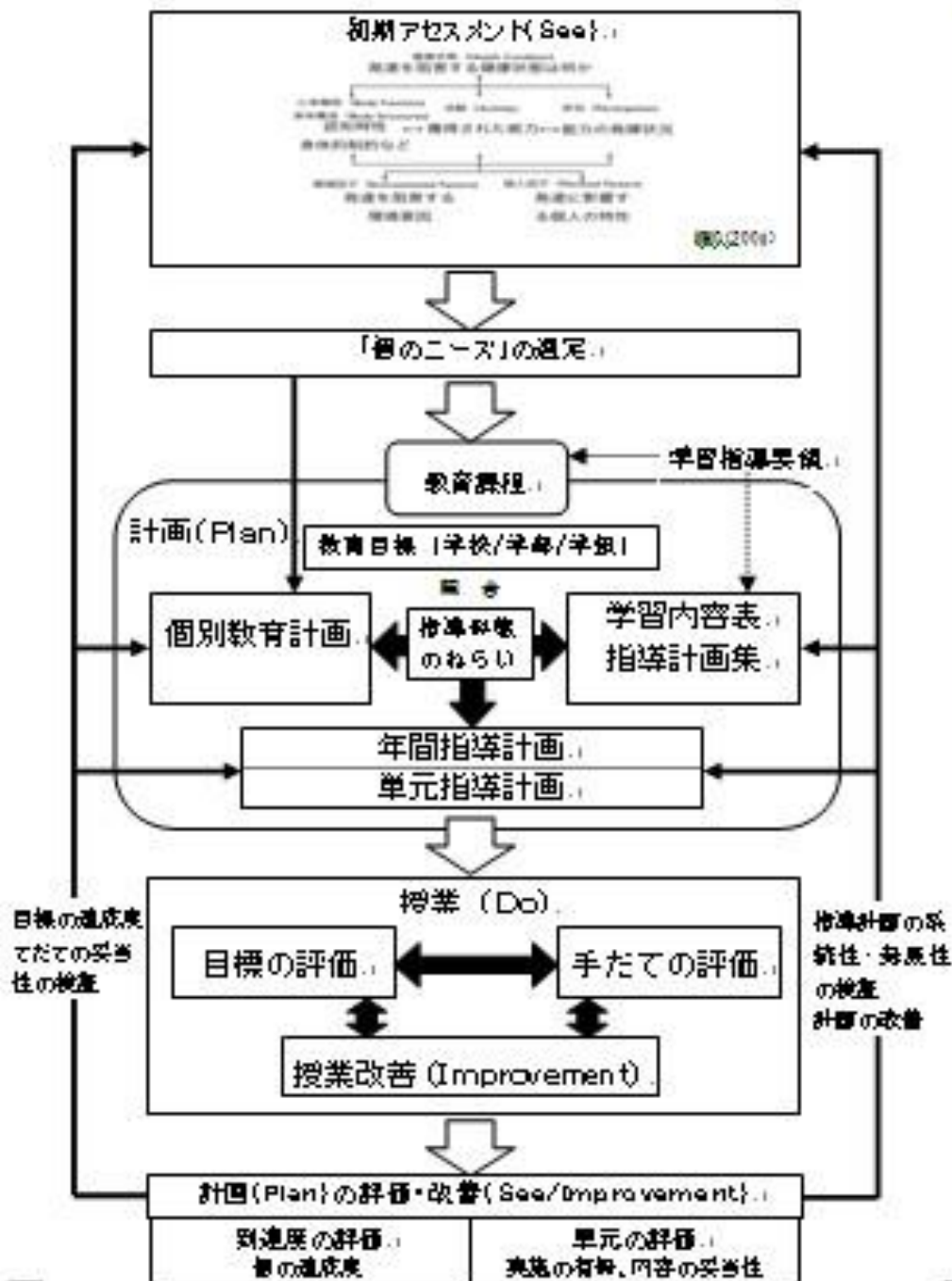


図1 カリキュラム運用プロセス

## 2. 個別教育計画の概要

本校の「個別教育計画」は、幼児児童生徒の社会生活における学習上又は生活上の願いに基づいて立案される。その範囲は学校教育のみならず、家庭生活および地域生活を視野に入れており、長期的な視点で教育的支援を行うことを目的としている点において「個別の教育支援計画」の機能も担っている。その機能は「個のニーズ」に基づく「プラン」、S-P-D/Iの連環からなる「プロセス」、支援体制を構築する「システム」といった3つの側面をもっている。

本校が定義する「個のニーズ」は、幼児児童生徒の「将来」や少し先の「未来」を見通した「願い」の実現に向けてプランされる「現在」の目標である。ここでのニーズは、将来のねがいに限定されたものではなく、現在を含めた社会参加及びライフスタイルに応じた豊かな生活を目指したものであり、家庭や地域での生活を支えるために選定される。

「プランとしての個別教育計画」で最も重要なことは、家庭や地域における本人および家族の生活の中から実践の根拠を見いだそうとする点にある。ニーズの選定には、本人と保護者の参画により、様々な立場にいる関係者の「ねがい」が反映される。ここでは、本人が「もっている力」と、実際にそれを「発揮している力」は何かという二つの側面について、子どもを取り巻く環境の中で包括的にアセスメントすることが求められている。本校では、個のニーズに基づく実践研究をテーマにした平成11年度より当時改訂作業中の「ICF（国際生活機能分類）」（WHO, 2001）モデルを拠り所としている。

「プロセスとしての個別教育計画」とは、指導と評価が一体化した実践の営みのことであり、「計画に基づく実践」ではなく「評価に基づく実践」という指導観が強調されている。ここで示す「See（評価）-Plan（計画）-Do（実践）/Improvement（改善）」の実践は、形成的な評価によって授業改善を行い、ニーズや指導の妥当性を検証しながら実践の質を高めるプロセスである。「評価と改善」のプロセスは、本校カリキュラムの根幹として位置しており、「授業改善」から「計画改善」へ、さらには「カリキュラム改善」へと発展させることによって実践の省察が行われる。

「システムとしての個別教育計画」とは、個に応じた支援体制を構築するための機能的側面を重視することである。「個別教育計画」に基づくS-P-D/Iの営みは、「プラン」としての機能を超えて、指導の再現性を実現する移行支援のツールとして機能し、ティーム・ティーチングによる指導の協働性や効率性をも発揮する。また、多様な活用媒体として組織的に機能させることによって、「個のニーズ」に応じた教育の実現が可能となる。

本校の教育実践は、「個別教育計画」と「学習内容表」を根拠に日々の指導計画が立案されている。将来の自立と社会・文化への参加を目指した学習内容を系統的に配列したものが「学習内容表」であり、「生活年齢」に応じて必要とされる「集団のニーズ」という視点をもっている。一方で「個別教育計画」は、あくまで幼児児童生徒の「今、ここ」で必要とされる教育的ニーズを「発達段階」、「障害特性」、「生活年齢」の3つの視点に応じて設定したものである。

### 3. 学習内容表の概要

本校の「学習内容表」とは、知的障害のある幼児・児童・生徒に身につけさせたい内容を暦年齢に応じた生活文脈、発達の手続き性、障害特性の3つの視点から7つの領域に配列し、一覧にしたものである。「関係の形成と集団参加」領域を中核に、「生活」、「認知」、「身体・運動」、「情操」、「コミュニケーション」を並列に構成し、「社会生活・進路学習」領域は他の6領域と接合する部分を「社会生活への入り口」とし、6領域の学習内容が統合的につながる領域として構成されていることを示している。それぞれの領域で連関性がある。「自発性、意欲」については、学習内容としてはあげるのではなく、「めざす子ども像の重要な観点（基盤）」としてとらえることとしている。各領域のねらい、具体的な内容は「学習内容表（平成21年度版）」を参照されたい。

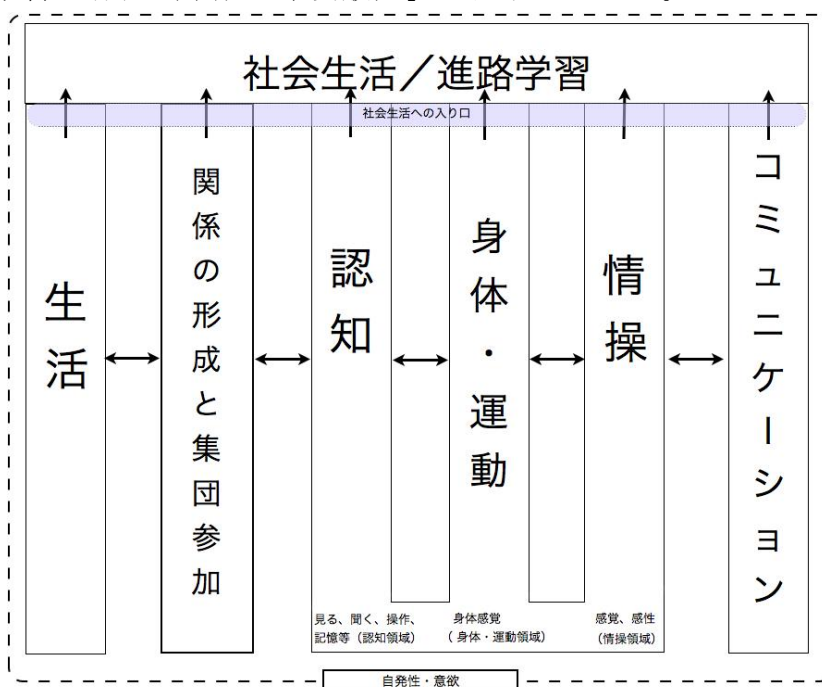


図2 「学習内容表」の全体構造図

### 4. 教育課程編成（カリキュラム研究）の方法と手順

#### 1) カリキュラム運用プロセスの整理

##### ①カリキュラム運用プロセス全体について

カリキュラム運用プロセスは、平成16年度研究に図示された「本校のカリキュラムマネジメントプロセスと教育過程」（研究紀要第48集、2004）が原型である。その後の授業づくり研究はこのプロセスを基に取り組みされてきた経緯がある。新しいカリキュラム運用プロセス（図1）は、このモデル（2004）をふまえ、次の改善点を加え新たに作成したものである。①初期アセスメントにおける障害特性のとりえ方についてICFなどの新しい障害観のモデルに対応させた。②「経験内容表」、「教育課程」（昭和60年度版）に代わる教育内容の根拠として「学習内容表」、「教育課程（指導計画集）」（平成24年度版）を作成し位置づけた。③実際の教育実践の中での個別教育計画と学習内容表指導計画集をどのように運用し、計画を立案するのかについてのプロセスを明らかにした。④授業の実施と評価／改善、到達度の評価と計画改善についてのプロセスを明らかにし、学校全体で共有した。

運用プロセスについては、2年間かけ、各学部の教育実践でその実際のプロセスがどのようなになっているかを確認することを重視しながら全校研究会を通して検討し、整理した。具体的には、平成22年度に授業の計画づくり（個別教育計画と指導計画集を照合させて年間指導計画および単元指導計画を作成する段階）を中心に、平成23年度に授業実践と評価／改善（授業を実施し、評価／改善する段階、単元指導計画を評価／改善する段階）を中心にプロセスの検討と整理をおこなった。

## ②授業づくりと評価／改善について

授業づくりのプロセスについては、授業研究会を通してお互いの授業を見合い、各学部の授業づくり・授業改善のプロセスを共有する方法についての追究を重視した。

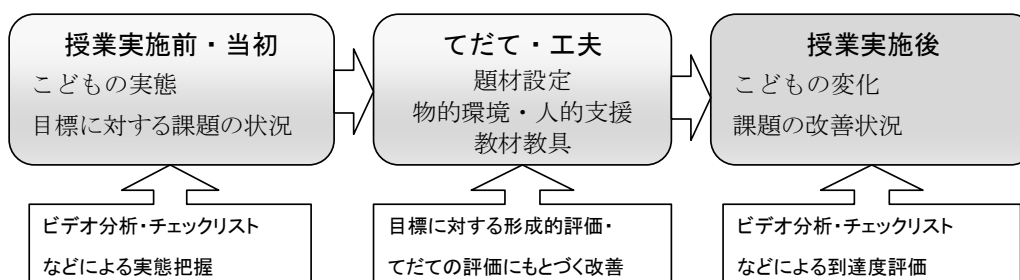
年4回実施される全校の授業研究会では、これまで協議が限定的、硬直的になりがちであったという反省点に立ち、次の点を基本コンセプトとし、様々な協議方法を取り入れた。

### ①協議のグランドールールの設定

- ・決して授業の批判だけをしない。可能性の発見につながる意見を出す。
- ・授業の事実から今日の授業で自分は何を学んだかを語る。
- ・授業を公開した同僚への礼儀として、必ず全員が一言話す。

### ②授業改善プロセスの明確化と共有化

下図をモデルに授業改善のプロセスを明確に示す。



### ③授業の観察、評価方法の共有化

- ・ビデオ観察に基づく協議
- ・コメントを書いた付箋を貼ったポスターセッション
- ・授業評価シートを活用した授業観察と評価のフィードバック

## 2) 各指導形態の概説の作成

系統性、発展性のある指導計画を立案するということを実際にはどのようにおこなうかという課題がある。本カリキュラム研究では、各授業について各部門にどのようなつながりがあるのかを検討し、まとめた。本校でおこなわれている授業についての構造を図示（全校研究概要 p.12）した上で、系統性・発展性のある指導を考えたい指導形態をそろえ、幼稚部から高等部まで各学部の教員が参加する検討グループを組織し、幼稚部から高等部までの15年間全体で何を目標とし、何を学ばせたいのかについて、①ねらい②系統性・発展性、③学習内容表上の扱う領域、④指導内容、⑤モデル図を指導形態ごとに検討した。平成22・23年度は、「生活」「音楽」「造形」「体育」、平成24年度は「学級・集会活動」「作業」「家庭」「言語・数量」「個のニーズに基づく授業」（自立活動）の計9つの指導形態についての概説を作成した。概説の内容、具体的な検討方法は、第2章で触れる。

## 3) 年間指導計画、単元指導計画の作成

各指導形態の概説の作成と平行し、概説で示したねらいと対応させながら各指導形態の指導計画の作成・修正に取り組んだ。平成22・23年度は「生活」についての年間指導計画、

年間のすべての単元の指導計画を作成した。また、平成 23 年度には、生活以外のその他の指導形態についても年間のすべての単元指導計画を作成し、これを指導計画集の基とした。平成 24 年度は、平成 23・24 年度に新たに実施した指導形態の指導計画などを作成して補完した。さらに、指導計画集として製本するための基本形式を作成し、それを基にすべての指導計画の形式を修正し整理した。指導計画集を作成するにあたり、各部のすべての指導形態の指導内容をまとめた年間指導計画を作成した。

#### 4. 教育課程の構造

最後に本校の教育課程の構造について整理したものが図 2 である。ここでは、学習指導要領等で示される特別支援学校における領域・教科の各指導形態と、本校の「学習内容表」、取り組まれている主な指導形態についての関係構造を示す。

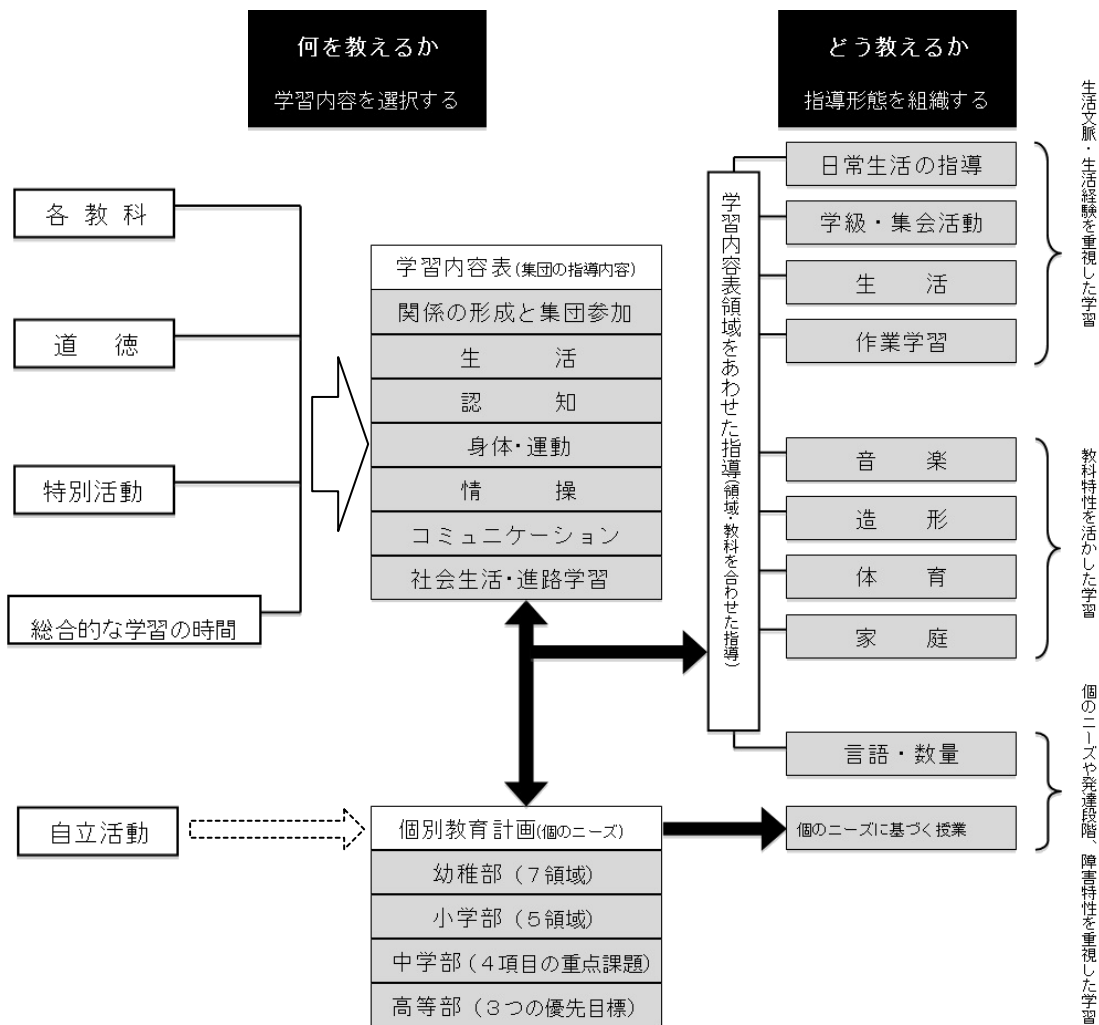


図 3 本校の教育課程の構造図

本校の教育課程の構造における特徴は以下である。

- ① 学習指導要領等で示される特別支援学校における領域・教科の内容は、本校の「学習内容表」の内容に相当するととらえている。
- ② 本校の各指導形態はすべて「学習内容表」の各領域の内容を合わせた指導であり、すべて領域・教科を合わせた指導と位置づけている。しかし、その内容の特性上、生活文脈・生活経験を重視した学習、教科特性を活かした学習、個のニーズや発達段階、障害特性

を重視した学習の3つのカテゴリにわけてとらえている。

- ③本校における自立活動は、主に「個のニーズに基づく授業」（自立活動）に相当し、個別教育計画に基づき、多様な内容、方法、集団構成で取り組まれている。

## 5. おわりに

教育課程編成（カリキュラム研究）の取り組みの詳細については研究紀要第55集、第56集の全校研究概要を参照されたい。3年間、カリキュラム研究に取り組んだが、教育活動は“動態”的なものであり、これまでその時期ごとの課題や社会背景を基に取り組まれてきた個別教育計画、学習内容表の研究と重ね合わせると、カリキュラム運用上の新たな課題が散見される。カリキュラムとは動態的なシステムであるにとらえ、これからも柔軟な運用と改善をしていく必要がある。